

第14期 決算公告

2024 年 6 月 12 日

東京都千代田区神田駿河台 2-5-1
株式会社エナリス・パワー・マーケティング
代表取締役 内田 泰裕

貸借対照表

(2024 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
現金及び預金	29,991	買掛金	1,680,977
売掛金	1,755,334	短期借入金	10,783,000
未収入金	1,034,664	未払金	8,570,694
立替金	5,109,036	預り金	183,644
預け金	276,000	未払消費税等	38,698
差入保証金	237,989	未払法人税等	71,935
未収還付消費税等	436,675	その他	336
未収還付法人税等	0	流動負債合計	21,329,286
貸倒引当金	△ 25	負債合計	21,329,286
流動資産合計	8,879,666	純資産の部	
【固定資産】		科 目	金 額
破産更生債権	4,225	【株主資本】	
貸倒引当金	△ 4,225	【資本金】	20,000
(投資その他の資産合計)	-	【資本剰余金】	
固定資産合計	-	(その他資本剰余金)	1,000
		その他資本剰余金	1,000
		資本剰余金合計	1,000
		【利益剰余金】	
		(その他利益剰余金)	△ 12,470,619
		繰越利益剰余金	△ 12,470,955
		任意積立金	335
		利益剰余金合計	△ 12,470,619
		株主資本合計	△ 12,449,619
		純資産合計	△ 12,449,619
資産合計	8,879,666	負債・純資産合計	8,879,666

損益計算書

〔 2023 年 4 月 1 日から 〕
〔 2024 年 3 月 31 日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
【売上高】		34,190,687
【売上原価】		27,413,706
売上総利益		6,776,981
【販売費及び一般管理費】		6,058,517
営業利益		718,463
【営業外収益】		
受取利息	0	
その他	1,098	
営業外収益合計		1,099
【営業外費用】		
支払利息	28,312	
貸倒引当金繰入	3,669	
その他	16	
営業外費用合計		31,997
経常利益		687,565
【特別損失】		
減損損失	136,462	
特別損失合計		136,462
税引前当期純利益		551,103
【法人税等】		
法人税、住民税及び事業税	71,935	
法人税等合計		71,935
当期純利益		479,168

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産

定額法によります。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

収益を認識するにあたり、当社が主な事業としている、電力の販売については、顧客との契約に基づき電力を引き渡す履行義務を負っています。当該契約は一定期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度(電力の引き渡し)に応じて収益を認識しています。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損

ア. 当事業年度の計算書類に計上した金額
136,462 千円

イ. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合、当該資産グループの将来キャッシュフローを見積り、減損を認識するか否かを判定しています。当該将来キャッシュフローは、経済情勢等の外部要因に関する情報や、内部資料(過去実績、収支見込み等)をもとに作成した事業計画の数値を基礎として、各資産グループの現在の使用状況や合理的な使用計画等を考慮して見積っています。

3. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解

当社は、電力小売事業を営んでおり、事業の売上高は、34,190,687 千円です。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	7,274,209	千円
短期金銭債務	16,652,165	千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	20,826,019	千円
仕入高	17,964,541	千円
営業取引以外の取引高	6,076,128	千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	400	株
------	-------	-----	---

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

ア. 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に照らして、必要資金を親会社からの借入により調達しております。また、一時的な余資の運用は、短期的な預金による運用に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。なお、当社は、デリバティブ取引を行っておりません。

イ. 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、未収入金及び立替金は、取引先の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金及び未払金は、短期の支払期日であります。短期借入金は、主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。

ウ. 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理に関する規程に従い、営業債権について、財務部門が債権残高を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

b. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金については、支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

c. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部門が定期的に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

エ. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:千円)

項 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	29,991	29,991	-
② 売掛金	1,755,334	1,755,334	-
③ 未収入金	1,034,664	1,034,664	-
④ 立替金	5,109,036	5,109,036	-
⑤ 未収還付消費税等	436,675	436,675	-
⑥ 差入保証金	237,989	237,989	-
⑦ 預け金	276,000	276,000	-
⑧ 破産更生債権 貸倒引当金	4,225 △ 4,225 -		-
資 産 計	8,879,691	8,879,691	-
① 買掛金	1,680,977	1,680,977	-
② 短期借入金	10,783,000	10,783,000	-
③ 未払金	8,570,694	8,570,694	-
④ 未払消費税等	38,698	38,698	-
⑤ 未払法人税等	71,935	71,935	-
⑥ 預り金	183,644	183,644	-
負 債 計	21,328,950	21,328,950	-

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価 レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

資産

①現金及び預金、②売掛金、③未収入金、④立替金、⑤未収還付消費税等

⑥差入保証金、⑦預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

①買掛金、②短期借入金、③未払金、④未払消費税等、⑤未払法人税等、⑥預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記
親会社及び子会社等

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	KDDI 株式会社	被所有 59.00%	電力の 小売販売	電力の小売 販売	16,132,049	売掛金	966,800
親会社	株 式 会 社 エナリス	被所有 直接 100%	電力の 小売販売 役員の兼 任 資金の借 入	電力の小売 販売 電力の仕入 資金の借 入・返済 利息の支払 業務委託料	4,658,055 17,901,832 7,280,000 28,273 6,034,847	売掛金 未収入 金 立替金 未払金 預け金 買掛金 預り金 短期借 入金	67,618 854,754 5,109,035 4,659,305 276,000 1,106,099 102,934 10,783,000
親会社の 子会社	株 式 会 社 エナリスパ ワー	なし	電力の 小売販売 役員の兼 任	電力の小売 販売	35,915		
その他の 関係会社	電源開発 株式会社	被所有 41.00%	サービスの 提供 電力の仕 入	電力の仕入	62,708		

(注 1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

電力の小売販売については、市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しています。

電力の仕入については、提示された見積りを他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しています。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	△ 31,124,049 円 72 銭
1株当たり当期純利益	1,197,920 円 90 銭

10. 減損損失に関する注記

当事業年度において当社は以下資産グループについて減損損失を計上しております。資産グループは主としてそれぞれの事業単位としています。また処分が決定された資産、将来の使用が見込まれていない遊休資産等は個々の資産ごとに減損の可否を判定しています。

(単位:千円)

用 途	種 類	場 所	減損損失
事業用資産	排出クレジット	東京都千代田区	136,462

＜事業用資産＞

J-クレジットについては、低価格で扱いやすい非化石証書の台頭により、著しく陳腐化しております。今後の販売計画による回収可能性を検討した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ることから、減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額で評価し、その時価は内部資料をもとに合理的に調整した価額に基づき算定しております。